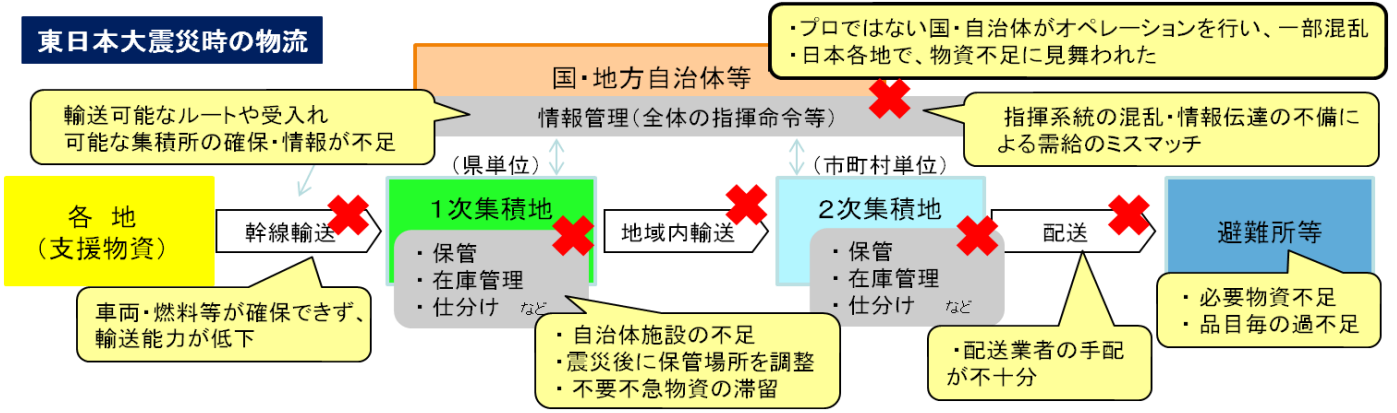


<支援物流における主な問題点>

- 物流のノウハウを有する者が不在
地方公共団体の業務に早期には物流事業者・団体が参加していなかったことなどにより、円滑な輸送や物資集積拠点運営等に支障。
- 情報の途絶
被災地関係情報、物資関係情報等の把握が困難。
- 関係者間の役割分担
市町村自身の被災等により国・県・市町村の間の連携が十分にはできなかった。
- 物資集積拠点の機能低下
大量の支援物資が送り込まれたことから、物資集積拠点の機能が低下。
- 時間の変化
避難生活が長期化する中で、ニーズに合わない支援物資が在庫として滞留。

東日本大震災時の物流



<その他の問題点>

- インフラの損壊・・・円滑な支援物資の輸送に支障。
- 燃料油の不足・・・東日本を中心に燃料油不足が発生。支援物資輸送車両の燃料も不足。

物流事業者を所管する国土交通省として、有識者及び物流事業者・事業者団体から構成されるアドバイザリー会議を開催し、今回の支援物資の物流について分析を行い、課題を整理。

将来の大規模災害において、必要な物資が被災者に適時適切に届けられるよう、支援物資の物流に係る国・地方公共団体の体制確保や物流事業者・事業者団体との連携等について、アドバイザリー会議の議論を踏まえて取りまとめ。

支援物資物流システムの基本的な考え方(概要)

「支援物資物流の基本的な考え方」の策定

<支援物資物流の主要改善策>

○ 物流事業者の能力を最大限活用

早期の段階から国・地方公共団体が実施するオペレーションに物流事業者、団体が参加するようにし、その能力を最大限発揮できるようにする。

○ 災害時協力協定の内容の見直し、協定締結の推進

現行の協定内容について不足がないか確認し、必要に応じて内容の見直し、追加の協定締結を行う。

○ 情報通信手段の確保

避難所、行政機関施設、物資集積拠点等において情報通信手段が途絶しないよう、衛星通信機器や自家発電機器を配備。

○ 物資発注様式の統一

必要な情報項目や単位を整理し、発注様式を統一することにより、物資に関する情報を円滑に交換できるようにする。

○ 訓練の実施等事前の備えの徹底

関係者が参加する訓練を実施する等により、体制の点検、役割分担や問題点の把握等について平時からチェックする。

○ 物資集積拠点の選定

拠点運営においては、物流事業者の能力を最大限発揮できるようにするとともに、拠点として備えるべき機能や配置のあり方について検討した上で、リストアップしておく。

○ 指定公共機関等の追加

災害対策基本法上の指定公共機関・指定地方公共機関について、必要に応じて物流事業者、団体を新たに追加することを求める。

等

今後の取組み

- 今後、大規模災害が懸念されている地域から、ブロックごとに国、地方自治体、物流事業者等の関係者による協議会を設置し、今後の支援物資物流のあり方等について、具体的にとりまとめ(平成23年度補正予算で措置予定、平成24年度予算で要求中)

発災時に取り組むべき事項や役割分担の整理、支援物資集積拠点の選定等のとりまとめ

- 災害時に物流施設の機能維持を図るための投資(非常用発電設備、非常用通信設備)に対して、整備費用の一部を補助